

地域における特別支援教育に
関する親の会やNPO団体等の
取組状況と課題

山岡 修

(日本発達障害ネットワーク・副代表)

1. 親の会やNPO等の役割の変化

従 来

(～2003年頃まで)

- 親の会等は「要求する側」、行政は「要求を受ける側」で、いわば利害対立する構図
- 親の会等も「無理な要求」を一方的にする傾向があった。
- 行政は、親の会等と距離を置くことを当然としていた。
- 発達障害関係の親の会等は、障害種別にバラバラに活動しており、連携が少なかった。

時代の変化

- 財政状況の変化
- 地方分権化
- 民間活力の活用
- NPO法人等の活発化（先進性、機動性）
- 多職種連携、地域連携の必要性

1. 親の会やNPO等の役割の変化

2003年3月に公表された文科省協力者会議の「今後の特別支援教育のあり方について」の中で、**親の会やNPO等と連携協力を図ることが重要**とうたわれたことがきっかけで、大きく変化。

第二章 3 関係機関の有機的な連携と協力

(2)また、障害のある児童生徒の教育の重要性を理解し、また、草の根的に、独自のネットワークを活用し、献身的に取り組む「**親の会**」や**NPO等**の活動の中には、教育の充実や効果的な展開において重要な役割を果たしてきたものもある。今後、教育委員会や学校において障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応して質の高い教育をより効果的に推進するためにもこれらの会等とも連携協力を図ることが重要である。

(出展:「今後の特別支援教育のあり方について」2003年3月)

1. 親の会やNPO等の役割の変化

2005年4月、発達障害者支援法施行により、発達障害者に対する支援が国および地方公共団体の責務と定められたことから、さらに国地方公共団体の取り組みを加速させた

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、発達障害者の心理機能の適正な発達及び円滑な社会生活の促進のために発達障害の症状の発現後できるだけ早期に発達支援を行うことが特に重要であることにかんがみ、発達障害を早期に見出し、発達支援を行うことに関する国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、学校教育における発達障害者への支援、発達障害者の就労の支援、発達障害者支援センターの指定等について定めることにより、発達障害者の自立及び社会参加に資するようその生活全般にわたる支援を図り、もってその福祉の増進に寄与することを目的とする。

(出展:「発達障害者支援法」2005年4月施行)

1. 親の会やNPO等の役割の変化

方向性

- 親の会等と行政は、一定の距離を置きつつも、「より良い制度やサービスを構築していく」という共通の目標達成のために、一定の部分について協力・協働
- 親の会等は、責任ある立場で参画・協力
 - 行政が取り組む研究や施策への参画・協力
 - 調査・研究活動によるニーズや施策を裏付けるデータの提供
 - 地域や社会全体に対する理解啓発、会員外への支援活動
 - 行政の取り組み状況のモニタリング
 - 具体的かつ現実的な要望活動

1. 親の会やNPO等の役割の変化

全国LD親の会の活動（中央での活動）

2001. 3	「LDってなんだろう ー学習障害理解の手引」、発行	理解啓発
2001.12	文部科学省 特別支援教育のあり方に関する調査研究協力者会議・作業部会に委員輩出	参画
2003. 4	文部科学省、「特別支援教育ネットワーク推進委員会」に参加	参画
2004. 5	発達障害の支援を考える議員連盟総会で意見表明	連携
2004.12	小冊子、「LD、ADHD、高機能自閉症とは」12万部発行・配布	理解啓発
2005. 1	「教育から就業への移行実態調査報告書」、発行	調査
2005. 1	47都道府県・15政令市あて、「特別支援教育に関する取り組み」のアンケート実施	モニタリング
2005. 3	中教審・特別支援教育・特別委員会に委員を輩出	参画
2005. 6	第4回全国LD親の会公開シンポジウム（NHK大阪ホール）約2000名が参加	理解啓発
2005.12	日本発達障害ネットワーク（JDDネット）発足	連携
2006.12	全国LD親の会・会長、教育基本法改正に関し、参議院で公述人として意見表明	参画

1. 親の会やNPO等の役割の変化

親の会の活動（地域での活動）

- **都道府県の施策検討会等に参画**
大半の都道府県で「広域特別支援連携協議会」に親の会等を委員にしている。(全国LD親の会の各会24都道府県で参加(2008年))
- **都道府県等の教員向け研修の講師**
多くの都道府県で、親の会の会員等が教員向け・管理職向けの研修の講師を務めている。
- **理解啓発冊子、リーフレット作成に協力**
親の会等が作成に参加・協力。支援機関一覧に掲載
- **相談・支援機関として連携**
親の会・NPO等を支援機関として位置づけ、教育センター等が保護者を紹介

2. 親の会やNPO等の取り組み事例 ①

NPO法人による相談・検査、学習支援員の養成・派遣

(1) 事業の概要

NPO法人エッジが、2005年から東京都港区と協働で、「個別支援室」の設置による相談・検査事業、学習支援員の養成や派遣を行っているもの。

➤3年間で延べ150名以上の児童生徒を支援

➤約200名が、学習支援員育成講座を修了。

5日間(約40時間)の講座、発達障害を取り巻く環境、発達障害とは、早期発見の手引き、LDとは、LD疑似体験、作業療法、実践的指導法、ソーシャル・スキル・トレーニング、発達障害の理解と心の健康支援、当事者の声、LSA制度の仕組み、LSA体験談

➤2007～2008年、文部科学省からの委託事業として実践研究実施

2. 親の会やNPO等の取り組み事例①

NPO法人エッジの取り組み（東京都港区）

(2) 港区とNPO法人エッジの協働 出典:エッジの提供データ、HP

個別支援室ができるまで

- 仕組みづくり検討委員会(NPO2団体、明治学院大学、教育委員会、保健福祉部、社会福祉協議会)★(毎月一回)
- ⇒独自のシステムをエッジが提案
- 発達障害の啓発
- 学習支援員育成講座(14日コース2回)★
- 個別支援室(相談業務開始)★

2. 親の会やNPO等の取り組み事例①

NPO法人エッジの取り組み（東京都港区）

(3) 個別支援室の特徴

- 養成講座(7期200名終了)
- 相談⇒検査⇒フィードバック⇒必要に応じてLSA(学習支援員)派遣⇒フォロー、アドバイス
- 一人一人のニーズに合わせた支援
- 通常学級内の支援
- 特別支援教育の啓発
- 教材などのリソース

2. 親の会やNPO等の取り組み事例①

NPO法人エッジの取り組み（東京都港区）

(4) 本モデルの特徴

- LSAの資格要件：健康、高卒程度、教員免許を持っていなくても可
- 同じ支援員が次の学年の5月まで支援につく
- 診断のあるなしにかかわらず、子どものニーズに合わせて支援する
- フォローアップセミナーでLSAの質を高める
- LSAが相談できる体制、LSAの目標設定などへのアドバイス
- 他地域への波及：現在名古屋、明石、宮崎、川越においてそれぞれの地域性を考慮したモデルを構築中

2. 親の会やNPO等の取り組み事例①

NPO法人エッジの取り組み（東京都港区）

(5) 効果と課題

効果

- 個人：落ち着く、自信がつく、授業についていける、成績が上がる、友達と遊べる等⇒約2年で自立
- 学級：クラスが落ち着く、助け合い、全体が底上げ、教師が授業に専念できる等
- 保護者が安定、協力、地域の啓発、ネットワーク等

課題

- LSAの立場が不安定
- 区立の小中学校に通っている児童生徒にしか対応できない、保健福祉、子育て支援などとの政策の連携がない

2. 親の会やNPO等の取り組み事例②

LD親の会が中心になりIEP(個別教育計画)を作成・活用

(1) 事業の概要

* IEP(個別教育計画)は、「個別の指導計画」と同様の目的で作られる計画である。

2000年から、「新潟いなほの会(LD等軽度発達障害児・者親の会)」が中心となり、関係者が集まり「事例検討会」を開催し「IEP(個別教育計画)」の作成と半年後の評価を実施

- ▶ 毎月1～2回開催
- ▶ 長澤正樹教授(新潟大学教育学部特別支援教育専修)がスーパーバイズ
- ▶ 参加者は、対象児の保護者、担任教諭、特別支援学級担任、言語聴覚士、医師、大学教授、その他関係者、親の会の賛助会員(専門家)
- ▶ 対象児一人ひとりに応じた「長期目標」と「短期目標と指導方法」を立案し、5～6ヶ月後に「評価」というステップで基本的に一つの事例について2回の検討会を実施。

出典:新潟いなほの提供データ、HP

2. 親の会やNPO等の取り組み事例②

LD親の会が中心になりIEP(個別教育計画)を作成・活用

(2) 事前準備

- 保護者と担任の話し合いし 保護者の願い、教師の願いを整理
- 行動の様子、学習の様子、各種検査等の実態把握を整理・把握
- 親の会の担当者がサポートし、保護者が、個別指導計画表の長期目標・短期目標を整理しまとめる

(3) 事例検討会(1回目)

- ニーズの分析・検討を行い、個別指導計画表の指導内容・方法等の各項目と全体の内容を検討し、初回の計画を立案する
- 指導方法の検討
- 親と担任が話し合い、初回の計画をまとめる

(4) 事例検討会(2回目) 5～6か月後に実施

- 評価、検討、計画の修正、立案を行う

2. 親の会やNPO等の取り組み事例

新潟いなほの会(LD等親の会)の取り組み (新潟県)

【事例】 授業に集中して参加ができない。

小4男子・通常学級在籍

[特性]

- 長時間学習に集中できず、黒板にいたずら書きしたり声や音を出してしまうことがある。
- 過度に注意をすると極端な言葉(反抗的、破壊的)で反応する。(学校で注意をされた時「もう学校やめる」「辞表を出す」等) 不器用で整理整頓が苦手。
- 自分のこだわった事からなかなか気持ちの切り換えができず、自分の訴えを続ける。
- 興奮した時、羽目をはずし過ぎておさまりがつかない。
- 明るく元気で愛想がいい。お手伝いも良くしてくれる。

2. 親の会やNPO等の取り組み事例②

新潟いなほの会(LD等親の会)の取り組み (新潟県)

第1回の事例検討会で立てた目標

長期目標

- 自己管理能力を身につける。

短期目標 & 指導方法

- 決められた内容に取り組む。
- 初めの15分間は先生の話聞く。その後は個別の課題をする。
- できたときはシールなどで評価する。
- 離席に対しては黒板または紙に「立ってはいけません」と書いて示す。
- 離席したいときは担任の許可を得る。
- 人の話を聞く。
- 会話におけるルールを確認する。
- 上記目標と併せてポイント制にする。

2. 親の会やNPO等の取り組み事例②

新潟いなほの会(LD等親の会)の取り組み (新潟県)

第2回の事例検討会の評価

- 行事や発表等、しっかりとした約束事を決めたり見通しを立てたりするとうまく行動できる。
- 決められた手伝いや親から頼まれた手伝いは快くやる。
- 「ぶっ殺す」等の暴言を友達に言うてしまうことがある。
- 授業中など不安定になると集中が続き離席をしたり大声を出してしまふことがある。
- 家庭内ではパソコンやオセロ等で楽しく過ごすことができる。

2. 親の会やNPO等の取り組み事例②

新潟いなほの会(LD等親の会)の取り組み (新潟県)

長期目標 自己管理能力を身につける。

<変更なし>

短期目標 & 指導方法

<修正有>

- ほめる回数を増やす。
- 授業のスタート係を行う。
- 授業中は離席をしない。我慢できない時は地図帳・本で気分転換する。
- 放課後、担任と自分を振り返る。頑張ったことは連絡帳に記入してもらう。
- 連絡帳でのやりとりには本人にとってプラスのことしか書かない。
- 朝夕のスケジュールを立てる。
- 一週間の目当てを決める。
- 問題行動に対して代替行動を身につける。
- 問題行動の場面分析をする。
- 「みんな違ってみんないい」の気持ちでクラスで話し合う。
- 道徳の時間を使って話し合う。
- 教育相談を利用してクラスの他の子の不満を聞く。

2. 親の会やNPO等の取り組み事例②

新潟いなほの会(LD等親の会)の取り組み (新潟県)

両親の感想 ～事例検討会を終えて～

- 事例検討会を受けると決まった直後、子供の状態は悪くなり、計画が実行できない、クラスの状態まで悪くなる、何もしないで様子を見ている事しかできないということが辛かったです。私以上に子供と担任の先生は辛い日々だったと思います。
- そんな中で唯一救いだっただのが、新潟大学の方からサポートに入ってもらえたことです。学校でのことを担任の先生ひとりが抱え込むことなく出来たので、辛い時期を乗り越えられたんだと思います。
- 評価の場面では計画の立て直しというかたちになりました。事例検討会が終わり、私も担任の先生もプレッシャーから解き放たれたようで余裕が生まれた気がします。それも要因となってか子供の状態は上向きです。今やっとスタートラインに立った気がします。ここまで来るのにいろいろな方にお世話になりました。この場を借りてお礼申し上げます。

3. 地域における親の会やNPO等の取り組みの現状と課題

- 都道府県の施策検討会等に参加しているが、年に1～2度の会議だけでは、実質的な地域連携に繋がらない
- 地域で多職種連携、親の会やNPO等の連携が試みられている例があるが、大半は教員や専門職の方々のボランティア的な活動に支えられている。
- 親の会やNPO等の大半は、企画力・組織・人材が脆弱であり、事業の内容や継続性に不安定要素がある。
- 親の会やNPO等同士の地域における連携が図られていない場合が多い。 ←JDDネットの地域活動

3. 地域における親の会やNPO等の取り組み の現状と課題 **－今後の方向性**

- 特別支援教育において、個々のニーズに応じた高度のサービスを提供していくためには、各地域において多職種連携を図り、親の会やNPO等を活用していくことが必要

地方分権、財政状況、個に合わせた支援、高い専門性

- 多職種等による地域連携の核となるのは、個々の事例に対する連携した支援であり、「個別の支援計画」「個別の教育支援計画」を制度として位置づけ、多職種の専門家等が業務として連携に参画できる仕組みの構築が必要。

個に合わせた支援の実現

3. 地域における親の会やNPO等の取り組み の現状と課題 **－今後の方向性**

- 親の会やNPO等は、各団体同士の連携を図るとともに、その機動性・先駆性等を生かし、積極的に地域における連携に参画するとともに、ピュア・カウンセリング等の相談事業、ボランティアの養成・派遣、地域における理解啓発等の分野で役割を担っていくことが必要

国や地方公共団体は、

- 地域において、個に応じた支援を実現していくための仕組みを構築し、地域連携が業務として定着できるような予算措置、事業化を図っていくことが必要。
- 親の会やNPO等の育成を図り、連携支援を図るとともに、親の会やNPO等の特性を生かした事業について、積極的に活用していくことが望まれる。